

財政事情公表

川 越 市
令和3年6月

川越市告示第358号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、令和3年度予算及び令和2年10月1日から令和3年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

令和3年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 令和3年度予算の概要	2 頁
* 令和2年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 市民の税負担状況	10 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、令和3年度予算及び令和2年度下半期(令和2年10月1日から令和3年3月31日)の予算の執行状況や公営事業の経理状況等についてお知らせします。

なお、令和2年度下半期の数値は、令和3年3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5の規定による予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)の数値が含まれていないため、決算数値とは異なります。

令和3年度予算の概要

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税等が大幅な減収となる中、新型コロナウイルス感染症への対応に取り組みつつ、第四次川越市総合計画を踏まえ、「子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり」、「魅力を高め、活力を生み出すまちづくり」、「人と人がつながり、安心して暮らせるまちづくり」、「将来にわたって持続可能なまちづくり」を積極的に推進することを目指し、予算を編成しました。

歳入は、根幹をなす市税について、個人市民税や法人市民税の大幅な落ち込みとともに、固定資産税や市たばこ税の減により、市税全体で減収を見込みました。市債は、臨時財政対策債の増はあるものの、子育て安心施設建設工事の完了等に伴う市債の減により、前年度よりも減少しました。

歳出は、予算の約46%を占める民生費について、国保会計繰出金や生活保護等の増はあるものの、子育て安心施設建設工事の完了に伴う事業費等の減により、前年度より減少しました。

衛生費について、東清掃センター大規模改修の年割額の変更による増はあるものの、東清掃センターや資源化センターの施設管理費等の減により、前年度より減少しました。

その結果、一般会計予算が前年度当初予算比で3.3%減、総額1,120億7千万円に、特別会計予算は合計で前年度当初予算比0.5%増、824億7,888万6千円の予算規模となりました。

令和3年度会計別予算額

(印減)

会計別	区分	令和3年度 予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	一般会計	112,070,000	115,850,000	3,780,000	3.3
特	特別会計合計	82,478,886	82,070,478	408,408	0.5
	国民健康保険事業	33,423,000	33,128,300	294,700	0.9
	後期高齢者医療事業	4,712,100	4,674,000	38,100	0.8
	歯科診療事業	78,900	85,100	6,200	7.3
	介護保険事業	24,189,300	24,087,200	102,100	0.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	75,600	91,100	15,500	17.0
	川越駅東口公共地下駐車場事業	112,800	116,300	3,500	3.0
	農業集落排水事業	155,900	148,200	7,700	5.2
	水道事業	10,222,235	9,940,952	281,283	2.8
	公共下水道事業	9,509,051	9,799,326	290,275	3.0
	総計	194,548,886	197,920,478	3,371,592	1.7

用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

一般会計歳入（款別）

（印 減）

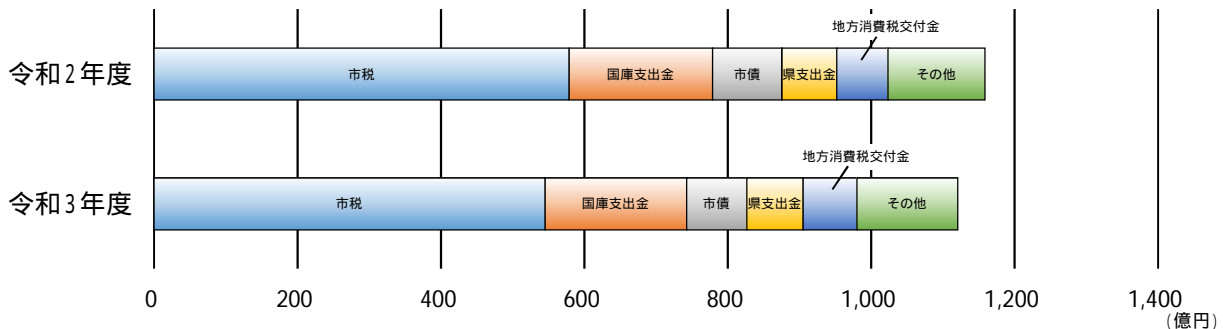
款 別	区 分	令和3年度			令和2年度		
		予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市税		54,513,974	48.6	5.8	154,237	57,864,574	49.9
地方譲与税		678,708	0.6	8.7	1,920	743,268	0.6
利子割交付金		30,000	0.0	0.0	85	30,000	0.0
配当割交付金		200,000	0.2	2.2	566	204,397	0.2
株式等譲渡所得割交付金		200,000	0.2	6.4	566	187,977	0.2
法人事業税交付金		320,000	0.3	20.0	905	400,000	0.3
地方消費税交付金		7,500,000	6.7	5.0	21,220	7,141,016	6.2
ゴルフ場利用税交付金		32,959	0.0	34.1	93	50,000	0.0
環境性能割交付金		80,000	0.1	13.9	226	92,928	0.1
地方特例交付金		428,800	0.4	0.0	1,213	428,800	0.4
地方交付税		1,440,000	1.3	4.0	4,074	1,500,000	1.3
交通安全対策特別交付金		40,796	0.0	3.1	115	42,102	0.0
分担金及び負担金		912,662	0.8	1.3	2,582	900,732	0.8
使用料及び手数料		2,049,306	1.8	2.1	5,798	2,093,456	1.8
国庫支出金		19,731,430	17.6	1.4	55,827	20,013,108	17.3
県支出金		7,842,472	7.0	2.6	22,189	7,644,958	6.6
財産収入		207,257	0.2	31.1	586	300,917	0.3
寄附金		60,340	0.1	98.9	171	30,330	0.0
繰入金		3,579,471	3.2	29.2	10,127	2,771,016	2.4
繰越金		1,000,000	0.9	0.0	2,829	1,000,000	0.9
諸収入		2,805,625	2.5	2.3	7,938	2,741,421	2.4
市債		8,416,200	7.5	13.0	23,812	9,669,000	8.3
歳入合計		112,070,000	100.0	3.3	317,082	115,850,000	100.0

市税の減は、個人市民税や法人市民税等の大幅な減によるものです。

国庫支出金の減は、社会資本整備交付金（中心三駅周辺整備分）、社会福祉施設等施設整備費等補助金及び保育所等整備交付金等の減によるものです。

市債の減は、子育て安心施設建設工事の完了等に伴う市債の減によるものです。

令和3年度の市民一人当たり予算額は令和3年4月1日現在の人口353,442人にて算出した。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税、入湯税
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
- 市債** 国や金融機関等からの借入金
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一定の割合が県から交付されるもの
- グラフ中のその他** 繰入金、諸収入、使用料及び手数料、地方交付税、繰越金、分担金及び負担金、地方譲与税、地方特例交付金等

一般会計歳出（款別）

（印 減）

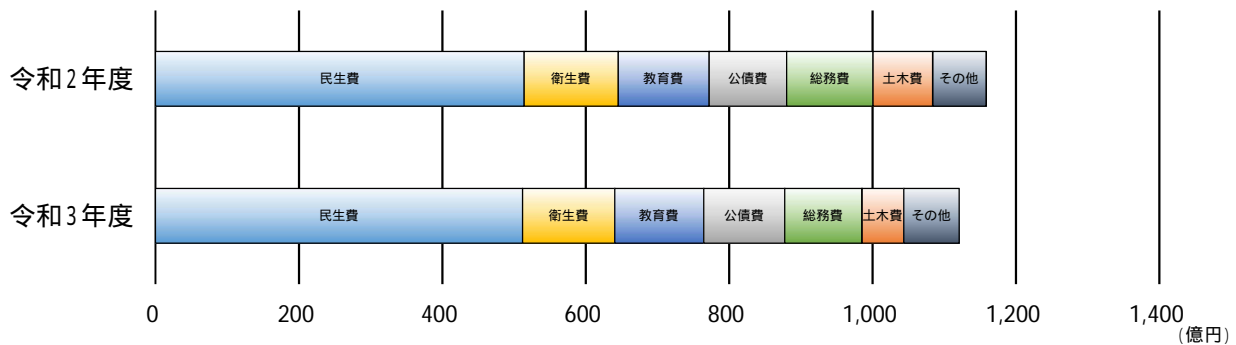
区 分 款 別	令和3年度				令和2年度	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費	673,951	0.6	2.9	1,907	654,682	0.6
総 務 費	10,786,074	9.6	10.5	30,517	12,048,357	10.4
民 生 費	51,208,001	45.7	0.4	144,884	51,430,421	44.4
衛 生 費	12,855,879	11.5	1.9	36,373	13,102,948	11.3
労 働 費	168,996	0.2	2.3	478	165,143	0.1
農 林 水 産 業 費	1,217,431	1.1	105.4	3,445	592,669	0.5
商 工 費	840,860	0.8	8.0	2,379	778,472	0.7
土 木 費	5,828,273	5.2	29.9	16,490	8,309,824	7.2
消 防 費	4,567,808	4.1	8.0	12,924	4,967,470	4.3
教 育 費	12,378,241	11.0	2.5	35,022	12,700,089	11.0
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費	11,306,536	10.1	4.7	31,990	10,803,627	9.3
諸 支 出 金	115,950	0.1	33.5	328	174,298	0.2
予 備 費	120,000	0.1	0.0	340	120,000	0.1
歳 出 合 計	112,070,000	100.0	3.3	317,082	115,850,000	100.0

民生費の減は、子育て安心施設建設工事の完了に伴う事業費等の減によるものです。

衛生費の減は、東清掃センターや資源化センターの施設管理費等の減によるものです。

教育費の減は、蔵造り資料館の解体工事の完了や小学校教科書採択に係る事業費等の減によるものです。

令和3年度の市民一人当たり予算額は令和3年4月1日現在の人口353,442人にて算出した。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
- グラフ中のその他** 消防費、農林水産業費、商工費、議会費、労働費、予備費、諸支出金、災害復旧費

一般会計歳出（性質別）

（印 減）

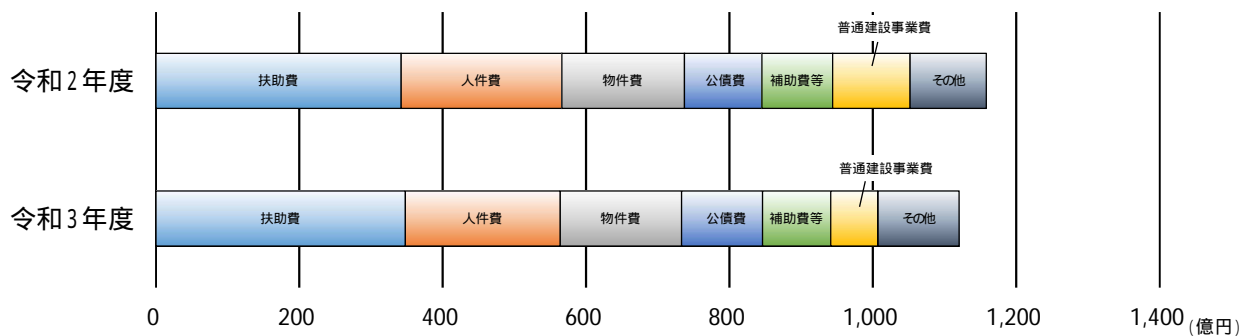
性質別 区分	令和3年度				令和2年度	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	21,644,685	19.3	3.6	61,240	22,447,613	19.4
物件費	16,909,589	15.1	1.1	47,843	17,098,584	14.8
維持補修費	612,451	0.5	22.8	1,733	793,707	0.7
補助費等	9,467,267	8.4	4.3	26,786	9,896,662	8.5
扶助費	34,844,896	31.1	1.8	98,587	34,237,853	29.6
普通建設事業費	6,607,984	5.9	38.7	18,696	10,775,983	9.3
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	11,306,507	10.1	4.7	31,990	10,803,589	9.3
積立金	26,540	0.0	57.2	75	61,962	0.1
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	70,974	0.1	29.2	201	100,272	0.1
繰出金	10,457,107	9.3	9.9	29,586	9,511,775	8.2
予備費	120,000	0.1	0.0	340	120,000	0.1
歳出合計	112,070,000	100.0	3.3	317,082	115,850,000	100.0

人件費の減は、職員手当、報酬等の減によるものです。

扶助費の増は、介護給付・訓練等給付、生活保護等の増によるものです。

公債費の増は、小中学校普通教室空調施設整備に伴う市債の償還金や臨時財政対策債の償還金等の増によるものです。

令和3年度の市民一人当たり予算額は令和3年4月1日現在の人口353,442人にて算出した。
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

- 扶助費** 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
- 人件費** 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
- 物件費** 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費
- 補助費等** 公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
- 普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
- グラフ中のその他** 繰出金、維持補修費、予備費、貸付金、積立金、災害復旧事業費

令和3年度の主要な事業（一般会計）

（単位：千円）

款別	事業名	予算額	款別	事業名	予算額	
総務費	市民意識調査の実施	2,700	民生費	（新）自立相談支援でのアウトリーチ等の充実	7,363	
	ふるさと納税推進	24,936		（新）手話通訳者の養成及び派遣事業	7,483	
	（新）会議録作成支援システム導入	7,585		（新）窓口受付発券システム及び申請書事前作成システム導入	1,630	
	市制施行100周年記念事業	50,130		地域包括支援センター運営事業	410,950	
	大会支援、大会関連プログラム等	52,608		生活支援体制整備事業	44,061	
	提案型協働事業補助金	960		地域介護予防活動支援事業	5,745	
	地域会議補助金	4,256		（新）中核機関の開設	12,038	
	（新）川越市空家等実態調査	6,110		民間福祉施設補助（地域密着型施設等）	36,482	
	（新）犯罪被害者等見舞金	900		（新）特定教育・保育施設等重大事故検証委員会設置	137	
	自転車シェアリング事業	8,296		保育所等建設費補助金	21,664	
	デマンド型交通事業	31,845		ひとり親家庭等学習支援事業	10,485	
	（新）JR川越線複線化協議会参加	1,050		母子生活支援施設入所委託	29,724	
	市内循環バス運行	156,350		家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート）	3,015	
	安全安心通学路対策	10,000		（新）子育て安心施設運営管理	36,453	
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	3,150		（新）川越市保育ステーション事業	54,104	
	文化芸術かがやき表彰	33		児童発達支援センター運営管理	56,043	
	（新）第五次川越市国際化基本計画策定	2,800		衛生費	PCR検査等の公費負担	34,986
	日本語学習ボランティア講座	200			感染症入院医療費の公費負担	29,588
	パートナーシップ宣誓制度	6			妊娠を希望する女性等への風しん予防接種	2,865
	（新）第三次川越市スポーツ振興計画策定	2,852			大人の男性の風しん抗体検査及び予防接種	51,913
	小江戸川越ハーフマラソン大会	4,000			利用者支援事業（母子保健型）	1,254
	ジュニアアスリート育成事業	1,000			産後ケア事業	1,801
	パッケージ空調機交換工事（総合体育館）	4,640			産前・産後サポート事業	633
	本庁舎老朽化対策	592,000			がん検診	287,997
	AI・OCR、RPA運用業務	3,909			再生可能エネルギー機器等普及促進事業補助金	2,320
	マイキーID設定支援業務	3,946			（新）ごみ処理基本計画策定	3,666
マイナンバーカード交付に係る人材派遣	15,143	環境衛生センター施設整備	6,490			
（新）新たな福祉システムの導入	205,852	東清掃センター大規模改修	1,639,900			
民生費		労働費	就労支援事業		4,963	
		農林水産業費	拠点施設改修整備工事	557,773		

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
商工費	川越市商店街空き店舗対策事業補助金	1,150
	中小企業事業資金融資利子補給金	1,100
	小規模企業者セーフティ融資 (新型コロナウイルス特例)	11,000
	川越市企業立地奨励金	17,964
	(新)産業振興ビジョン策定	3,270
	川越市住宅改修補助金	14,000
	川越市事業承継店舗改修等補助金	400
	観光案内所運営	34,743
	一般社団法人D M O川越補助金	22,296
土木費	地籍調査(荒川第二・第三調節池整備事業 関連)	25,939
	(新)市内分譲マンション実態調査	6,000
	ブロック塀撤去補助	520
	舗装整備(市道)	56,031
	(新)道路照明灯LED化	26,350
	幹線道路(市道)整備	35,235
	幹線道路(市道)整備(用地)	72,770
	生活道路(市道)改良	105,250
	生活道路(市道)改良(用地)	50,100
	市道3571・3027号線整備に係る測 量業務	36,600
	広域幹線(市道)整備(用地)	101,910
	(新)県道交差点整備	15,000
	川越駅東口駅前広場改修	165,100
	脇田歩道橋耐震化	93,000
	下小坂樋管周辺内水対策	7,000
	中小河川排水路整備 (緊急自然災害防止対策)	115,350
	準用河川久保川改修工事	61,500
	川越市駅周辺まちづくり構想検討	2,500
	(新)中央通り線無電柱化方策検討	2,500
	南古谷駅周辺地区整備	219,419
	連雀町新富町通線舗装美化工事	31,520

款別	事業名	予算額
土木費	初雁公園整備	135,158
	(新)江川流域都市下水路内水対策工事 (流入改善)	8,800
	(新)川越江川内水対策事業費負担金 (仮称川崎調整池関連)	33,000
	旧川越織物市場整備	214,000
	市営住宅の場団地外壁等改修工事	61,251
消防費	(新)IP無線機の導入	2,911
教育費	G I G Aスクールサポーター	44,232
	英語指導助手配置事業	76,502
	スクールソーシャルワーカー	20
	認定こども園施設整備補助金	49,506
	受変電設備等改修工事	48,000
	小学校情報教育推進	222,479
	就学援助(小学校)	71,545
	受変電設備等改修工事	48,000
	中学校情報教育推進	99,916
	就学援助(中学校)	121,293
	防球ネット改修工事	132,944
	放課後子供教室	251
	学童保育室改修工事	27,053
	初雁公園発掘業務	2,221
	(新)オリンピック関連特別展	1,865
	電子書籍サービス事業	1,870
	(新)クラッセ川越冷暖房設備等改修工事	147,912

令和2年度予算に対する収入及び支出の概況(令和3年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(印 減)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額	予算対比
		A	B	との比較 B - A (千円)	B/A (%)
市	税	57,864,574	56,127,208	1,737,366	97.0
地 方 譲 与 税		743,268	745,511	2,243	100.3
利 子 割 交 付 金		30,000	40,490	10,490	135.0
配 当 割 交 付 金		204,397	214,559	10,162	105.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		187,977	257,205	69,228	136.8
法 人 事 業 税 交 付 金		400,000	376,147	23,853	94.0
地 方 消 費 税 交 付 金		7,141,016	7,291,219	150,203	102.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		35,378	44,605	9,227	126.1
環 境 性 能 割 交 付 金		92,928	103,235	10,307	111.1
地 方 特 例 交 付 金		460,452	460,452	0	100.0
地 方 交 付 税		1,582,316	1,660,189	77,873	104.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		42,102	47,365	5,263	112.5
分 担 金 及 び 負 担 金		833,271	644,818	188,453	77.4
使 用 料 及 び 手 数 料		1,844,907	1,624,583	220,324	88.1
国 庫 支 出 金		65,545,823	58,570,893	6,974,930	89.4
県 支 出 金		8,273,546	5,992,654	2,280,892	72.4
財 産 収 入		212,617	162,453	50,164	76.4
寄 附 金		68,520	69,809	1,289	101.9
繰 入 金		366,136	187,964	178,172	51.3
繰 越 金		3,417,690	3,417,644	46	100.0
諸 収 入		2,603,800	2,100,417	503,383	80.7
市 債		11,453,538	2,612,803	8,840,735	22.8
歳 入 合 計		163,404,257	142,752,223	20,652,034	87.4

市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。

予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金859,641千円、県支出金109,389千円、繰越金175,546千円、市債1,806,954千円)を含む。

計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額	予算対比
		A	B	との比較 A - B (千円)	B/A (%)
議 会 費		640,581	608,751	31,830	95.0
総 務 費		48,457,237	44,956,319	3,500,918	92.8
民 生 費		54,860,373	43,864,550	10,995,823	80.0
衛 生 費		16,138,080	11,759,475	4,378,605	72.9
労 働 費		165,143	156,800	8,343	94.9
農 林 水 産 業 費		622,206	549,451	72,755	88.3
商 工 費		2,151,953	1,854,975	296,978	86.2
土 木 費		8,499,851	5,077,774	3,422,077	59.7
消 防 費		4,916,772	4,874,844	41,928	99.1
教 育 費		16,004,890	12,794,868	3,210,022	79.9
災 害 復 旧 費		38,184	26,076	12,108	68.3
公 債 費		10,803,627	10,611,923	191,704	98.2
諸 支 出 金		60,600	24,545	36,055	40.5
予 備 費		44,759	0	44,759	0.0
歳 出 合 計		163,404,257	137,160,349	26,243,908	83.9

予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費106,668千円、民生費235,402千円、衛生費185,188千円、農林水産業費32,109千円、土木費993,285千円、消防費500千円、教育費1,362,194千円、災害復旧費36,184千円)を含む。

計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

2. 特別会計

歳入

(印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と	予算対比
		A (千円)	B (千円)	収入済額との比較 B - A (千円)	B / A (%)
国民健康保険事業		33,257,055	31,227,702	2,029,353	93.9
後期高齢者医療事業		4,443,801	4,352,325	91,476	97.9
歯科診療事業		85,100	86,031	931	101.1
介護保険事業		24,572,240	20,897,277	3,674,963	85.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		91,100	110,257	19,157	121.0
川越駅東口公共地下駐車場事業		116,300	113,813	2,487	97.9
農業集落排水事業		148,200	150,481	2,281	101.5
合 計		62,713,796	56,937,888	5,775,908	90.8

計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と	予算対比
		A (千円)	B (千円)	支出済額との比較 A - B (千円)	B / A (%)
国民健康保険事業		33,257,055	31,643,790	1,613,265	95.1
後期高齢者医療事業		4,443,801	4,279,836	163,965	96.3
歯科診療事業		85,100	73,736	11,364	86.6
介護保険事業		24,572,240	21,900,200	2,672,040	89.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		91,100	51,065	40,035	56.1
川越駅東口公共地下駐車場事業		116,300	52,209	64,091	44.9
農業集落排水事業		148,200	130,760	17,440	88.2
合 計		62,713,796	58,131,597	4,582,199	92.7

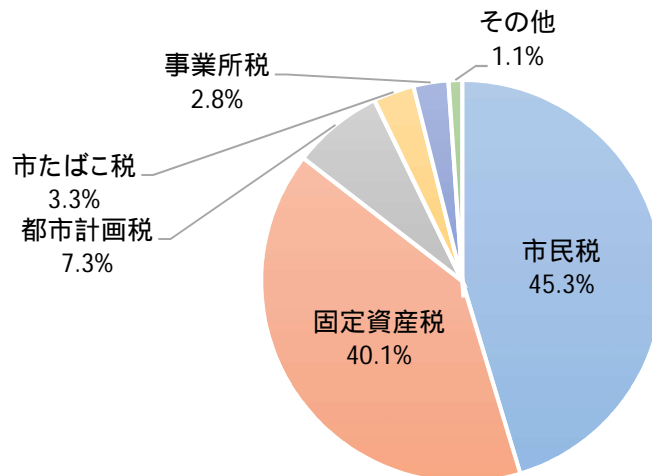
計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

市民の税負担状況(令和3年3月31日現在)

区分 税目	令和2年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	57,864,574	59,500,164	100.0	168,345	364,980	56,127,208	94.3
市民税	26,243,441	26,940,296	45.3	76,223	165,255	24,737,614	91.8
固定資産税	23,077,894	23,867,890	40.1	67,530	146,408	22,982,032	96.3
軽自動車税	658,927	680,518	1.1	1,925	4,174	644,598	94.7
市たばこ税	2,004,240	1,978,968	3.3	5,599	12,139	1,977,917	99.9
入湯税	800	567	0.0	2	3	567	100.0
事業所税	1,680,183	1,692,503	2.8	4,789	10,382	1,606,206	94.9
都市計画税	4,199,089	4,339,422	7.3	12,278	26,618	4,178,274	96.3

市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。
 市民一人当たり調定額は令和3年3月31日現在の人口353,442人にて算出。
 一世帯当たり調定額は令和3年3月31日現在の世帯数163,023世帯にて算出。
 計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	個人・法人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
その他	軽自動車税、入湯税

市債及び一時借入金の現在高(令和3年3月31日現在)

1. 市債の現在高

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	7,484,784
		民生債	3,692,802
		保育所債	1,297,828
		衛生債	9,684,377
		労働債	41,386
		農林水産業債	183,290
		商工債	360,070
		土木債	20,914,163
		公営住宅債	112,988
		消防債	529,448
		教育債	6,525,085
		義務教育債	7,427,241
		災害復旧債	80,588
	普通債合計	58,334,049	
その他	減収補てん債	519,762	
	減税補てん債	680,520	
	臨時税収補てん債	0	
	臨時財政対策債	33,456,167	
	その他合計	34,656,449	
一般会計債合計		92,990,498	

区分		金額(千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	12,489
	農業集落排水事業債	888,308
	水道事業債	7,198,616
	公共下水道事業債	15,485,580
	特別会計債合計	24,052,410

区分	金額(千円)
一般会計債合計	92,990,498
特別会計債合計	24,052,410
総合計	117,042,908

2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

金額は千円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

市有財産の現在高(令和3年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 m ²	価格 千円
土地	行政財産	2,650,394.45	149,723,281
	普通財産	205,320.62	12,149,672
	計	2,855,715.07	161,872,953
建物	行政財産	779,812.65	101,700,282
	普通財産	4,422.89	213,310
	計	784,235.54	101,913,592

2. 基金(積立基金)

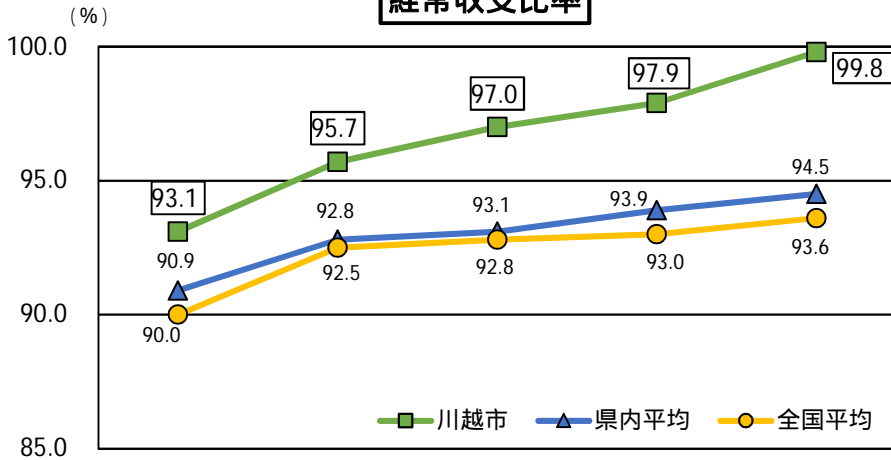
基金名	金額(円)
財政調整基金	3,058,388,563
福祉基金	28,204,977
商業振興施設整備基金	42,339,956
職員退職手当基金	589,169,897
初雁公園整備基金	274,627,983
緑の基金	166,637,812
庁舎建設基金	1,572,906,573
平和基金	47,916,180
文化芸術スポーツ振興基金	40,100,519
みんなで支える観光基金	22,605,335
公共施設マネジメント基金	552,016,932
減債基金	400,295,331
森林環境基金	24,614,142
大学奨学金基金	30,399,041
市制施行百周年記念事業基金	85,709,056
介護保険保険給付費等準備基金	3,375,846,928
計	10,311,779,225

用語解説

行政財産	庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
普通財産	行政財産以外の公有財産

財政指数等比較 (普通会計決算)

経常収支比率



経常収支比率 は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度

一般財源

用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

経常一般財源

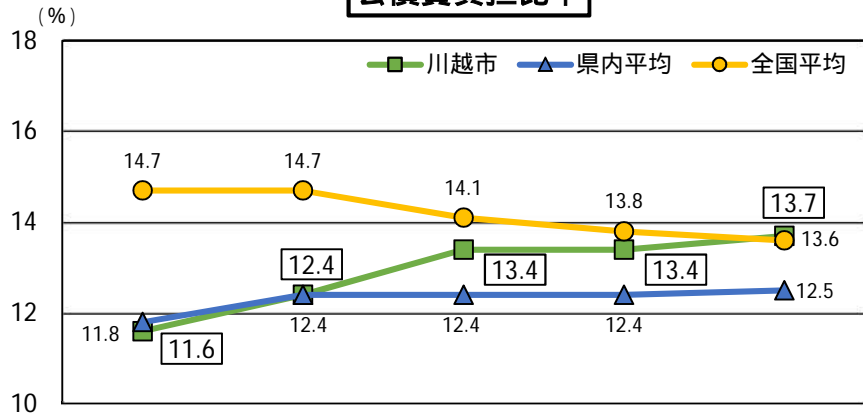
市税など経常的な一般財源

経常的経費

職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費

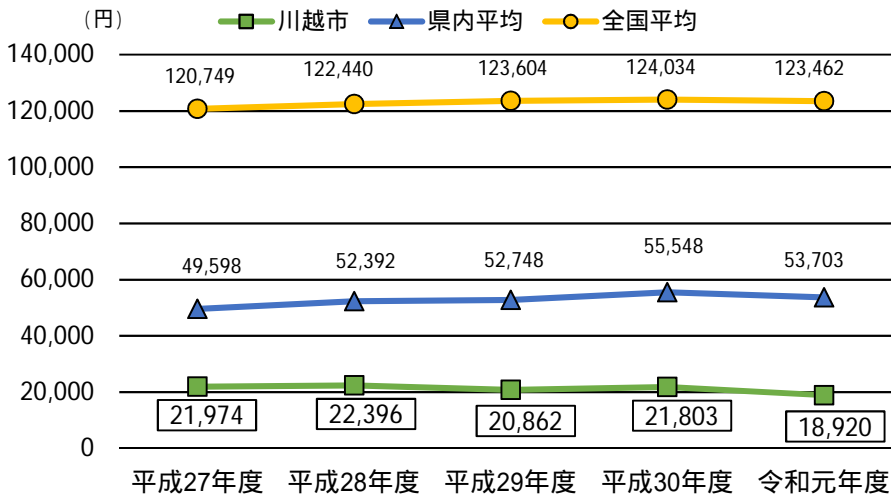
公債費負担比率

公債費負担比率 は、
 公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。



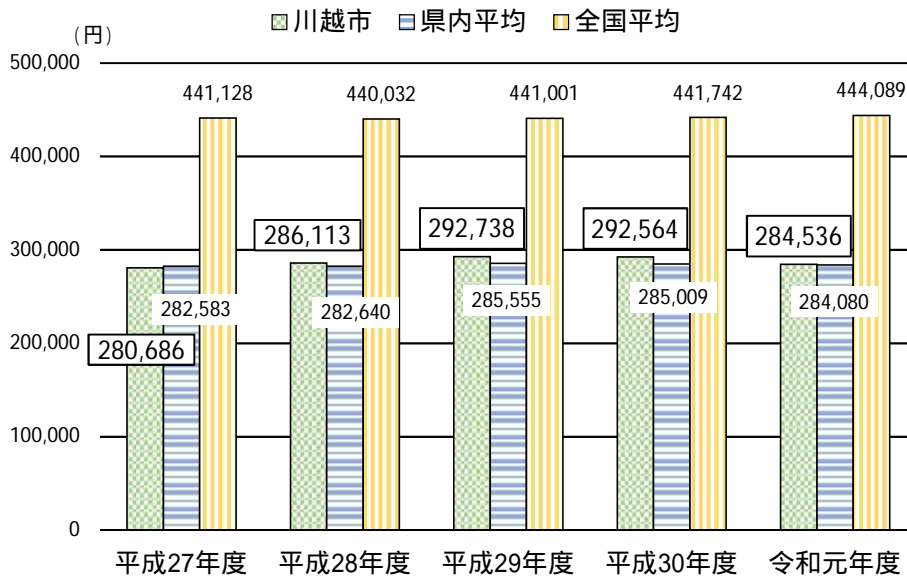
平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度

積立基金現在高(住民一人当たり)



積立基金 は、
 年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」です。

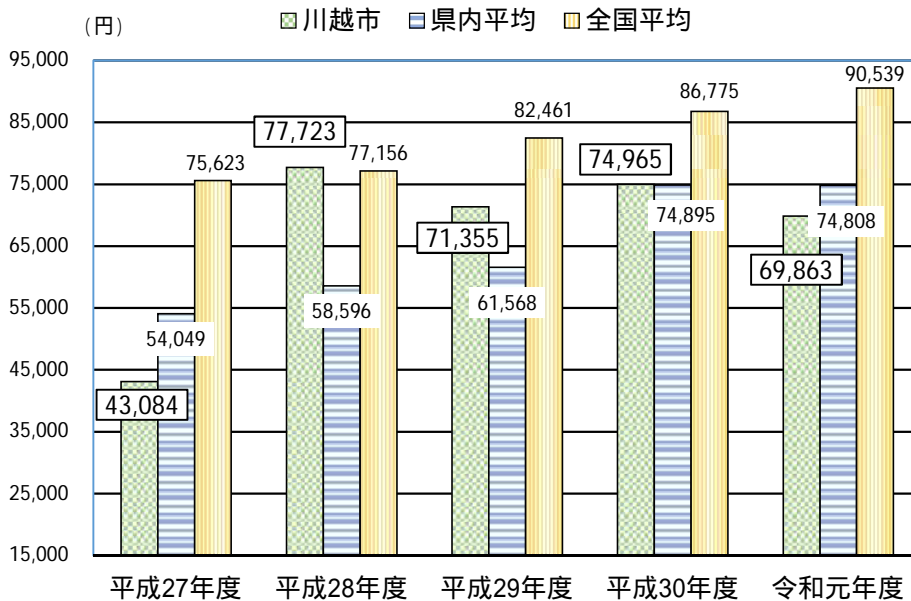
地方債現在高(住民一人当たり)



地方債 地方公共団体が建設事業などを行う際に借り入れる借入金で、将来の財政負担となるものの、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れる。

地方債現在高 は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

債務負担行為額(住民一人当たり)



住民一人当たりの積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、住民基本台帳人口(基準日1月1日)を基に算出している。

債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

用語解説

普通会計

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況（令和3年3月31日）

1 事業の概況

令和3年3月31日現在の水道事業の概況は、次のとおりです。

・給水人口	353,410人
・給水戸数	162,998戸
・一日平均配水量	110,226m ³
・年間総配水量	40,232,518m ³
・有収水量	37,828,271m ³
・有収率	94.02%

また、水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、令和2年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

具体的には、第三次浄水場整備事業として、施設の修繕や場内管路の耐震化工事を実施しております。

令和2年度に実施した事業の主な内容は、次のとおりです。

（1）配水管路の新設改良事業

配水管更新事業	13,141m
配水管布設替事業	878m
管網整備事業（布設）	244m
配水補助管布設事業	1,072m

（2）第三次浄水場整備事業

中福受水場ほか1箇所無停電電源装置更新工事
霞ヶ関第二浄水場着水井・混和池修繕工事
仙波浄水場場内管路耐震化その他工事

その他の主な業務の執行状況について、給水装置の新設工事件数として年2,467件を予定していたところ、上半期655件、下半期769件、計1,424件（57.7%）を行いました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、水道事業収益の予算額6,971,636千円に対して、6,792,227千円の収入があり、水道事業費用の予算額6,442,045千円に対して、6,210,142千円の支出があり、収

入支出差引582,085千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、429,549千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額973,767千円に対して、938,594千円の収入があり、資本的支出の予算額3,096,691千円に対して、2,678,384千円の支出があり、収入支出の差引1,739,790千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、令和2年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、 は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
営業収益	6,564,278	6,344,978	219,300	96.7
営業外収益	407,341	446,390	39,049	109.6
特別利益	17	859	842	5,052.9
計	6,971,636	6,792,227	179,409	97.4

支出

科目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
営業費用	6,225,725	6,004,038	0	221,687	96.4
営業外費用	205,938	204,479	0	1,459	99.3
特別損失	5,382	1,625	0	3,757	30.2
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,442,045	6,210,142	0	231,903	96.4

(2) 資本的収入及び支出(単位は千円、 は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
企業債	700,000	700,000	0	100.0
他会計負担金	35,917	35,741	176	99.5
工事負担金	130,087	115,524	14,563	88.8
水道施設加入金	107,762	87,289	20,473	81.0
固定資産売却代金	1	40	39	4,000.0
計	973,767	938,594	35,173	96.4

支出

科 目	予算現額 A	執行額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
建設改良費	2,432,993	2,019,688	234,151	179,155	83.0
企業債償還金	658,698	658,697	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,096,691	2,678,384	234,151	184,156	86.5

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,157,313	700,000	658,697	7,198,616

千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和3年度の経営方針及び予算の概要

水道事業は、給水開始から60年以上経過していることから、浄水場や管路等の老朽化に対応するための更新事業を実施するとともに、耐震化等の工事についても併せて推進しています。

安全な水道水を安定的に供給するため、今後も計画的に事業を実施していきます。

なお、令和3年度の主な建設改良事業と予算額は、次のとおりです。

- (1) 配水管更新事業 2,262,201千円
- (2) 原水浄水施設改良事業 183,788千円
- (3) 配水管布設替事業 135,016千円
- (4) 大規模開発事業 121,968千円

令和3年度の水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入	
第1款 水道事業収益	7,075,840千円
第1項 営業収益	6,653,389千円
第2項 営業外収益	422,435千円
第3項 特別利益	16千円

支 出	
第1款 水道事業費用	6,468,343千円
第1項 営業費用	6,331,937千円
第2項 営業外費用	125,943千円
第3項 特別損失	5,463千円
第4項 予備費	5,000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入	
第1款 資本的収入	1,071,337千円
第1項 企業債	700,000千円
第2項 他会計負担金	35,773千円
第3項 工事負担金	243,107千円
第4項 水道施設加入金	92,456千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,753,892千円
第1項 建設改良費	3,046,943千円
第2項 企業債償還金	701,949千円
第3項 予備費	5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,682,555千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	234,197千円
減債積立金	200,000千円
建設改良積立金	200,000千円
過年度分損益勘定留保資金	2,027,534千円
当年度分損益勘定留保資金	20,824千円

公共下水道事業の業務状況 (令和3年3月31日)

1 事業の概況

令和3年3月31日現在の公共下水道事業の概況は、次のとおりです。

- ・水洗化人口 307,750人
- ・一日平均処理水量 140,673 m³
- ・年間有収水量 33,503,047 m³

また、下水道施設の整備拡充のため、令和2年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

令和2年度に実施した建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口(人)	普及率(%)	現在整備面積(h a)		整備率(%)	整備管きょ延長(km)
306,783	86.8	市街化区域	3,186	99.0	947.3
		調整区域	928	29.9	

(2) 汚水管渠整備事業

汚水管の築造工事 1,930 m

(3) 汚水管渠改良事業

汚水管の更新工事等 4,037 m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期664件、下半期838件、合計1,502件となりました。

また、下水道管の適切な維持に必要な清掃(定期清掃及び緊急に必要な清掃)を上半期20,607m、下半期23,000m、合計43,607m実施いたしました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、下水道事業収益の予算額6,574,600千円に対して、6,442,870千円の収入があり、下水道事業費用の予算額6,419,836千円に対して、6,224,371千円の支出があり、収入支出差引218,499千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、107,121千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額1,028,743千

円に対して、963,493千円の収入があり、資本的支出の予算額3,933,192千円に対して、2,922,496千円の支出があり、収入支出の差引1,959,003千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、令和2年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、 は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額 A	執行額 B	B - A	執行率%
営業収益	4,604,499	4,482,612	121,887	97.4
営業外収益	1,852,135	1,842,259	9,876	99.5
特別利益	117,966	118,000	34	100.0
計	6,574,600	6,442,870	131,730	98.0

支出

科 目	予算現額 A	執行額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
営業費用	5,975,556	5,787,186	0	188,370	96.8
営業外費用	390,158	390,155	0	3	100.0
特別損失	49,122	47,030	0	2,092	95.7
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,419,836	6,224,371	0	195,465	97.0

(2) 資本的収入及び支出(単位は千円、 は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額 A	執行額 B	B - A	執行率%
企業債	600,000	555,900	44,100	92.7
国庫補助金	180,750	97,970	82,780	54.2
受益者負担金	33,300	38,494	5,194	115.6
分担金	9,300	65,850	56,550	708.1
他会計負担金	69,959	69,433	526	99.2
他会計補助金	135,433	135,433	0	100.0
固定資産売却代金	1	17	16	1,700.0
工事負担金	0	396	396	皆増
計	1,028,743	963,493	65,250	93.7

支出

科 目	予算現額 A	執行額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
建設改良費	2,741,331	1,735,638	809,954	195,739	63.3
企業債償還金	1,186,861	1,186,858	0	3	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,933,192	2,922,496	809,954	200,741	74.3

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	16,116,538	555,900	1,186,858	15,485,580

千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和3年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は受益者負担の原則に基づき経営を行っております。また、雨水施設の整備及び維持管理については、公費（一般会計からの繰入金）により実施されています。

下水道施設については、下水道法により点検の方法や頻度を事業計画に記載するものとされており、適切な維持管理が求められていることから、老朽化の進んだ施設の点検や維持管理、更新を進めてまいります。このほか、未整備地区での汚水施設の整備や、雨水対策のための施設整備事業を進めます。

なお、令和3年度の主な事業と予算額は、次のとおりです。

(1) 汚水管渠整備事業	577,482千円
(2) 汚水管渠改良事業	519,189千円
(3) 流域下水道整備事業負担金	336,905千円
(4) 新宿町二丁目下水道管路施設更生事業	150,000千円
(5) 上下水道管理センター監視制御設備更新事業（汚水）	100,000千円
(6) 上下水道管理センター監視制御設備更新事業（雨水）	100,000千円
(7) 岸町一丁目下水道管路施設更生事業	55,400千円

令和3年度の公共下水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益	6,350,948千円
第1項 営業収益	4,595,720千円
第2項 営業外収益	1,735,120千円
第3項 特別利益	20,108千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,180,666千円
第1項 営業費用	5,838,595千円
第2項 営業外費用	313,344千円
第3項 特別損失	23,727千円
第4項 予備費	5,000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	808,597千円
第1項 企業債	600,000千円
第2項 国庫補助金	34,000千円
第3項 受益者負担金	33,000千円
第4項 分担金	9,300千円
第5項 他会計負担金	72,627千円
第6項 他会計補助金	59,670千円

支 出

第1款 資本的支出	3,328,385千円
第1項 建設改良費	2,141,928千円
第2項 企業債償還金	1,181,457千円
第3項 予備費	5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,519,788千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	157,155千円
過年度分損益勘定留保資金	2,362,633千円